



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL http://www.inageya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111
 グループ財務担当(兼) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	63,611	△2.0	344	—	408	—	211	—
29年3月期第1四半期	64,934	1.8	△423	—	△366	—	△394	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 734百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △69百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.56	—
29年3月期第1四半期	△8.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	98,955	52,744	52.6
29年3月期	97,520	52,370	53.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 52,034百万円 29年3月期 51,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	0.5	700	—	800	—	300	—	6.46
通期	260,000	0.7	3,300	37.7	3,500	31.9	1,000	52.4	21.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－ 、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	52,381,447株	29年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,945,315株	29年3月期	5,945,030株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	46,436,367株	29年3月期1Q	46,436,764株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性など海外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、家計消費支出の減少が続くなど、消費者の節約志向は依然として強く、さらには採用難による労働コスト上昇や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が636億11百万円（前年同四半期比2.0%減）、売上高が613億41百万円（同2.1%減）とそれぞれ減収となりました。売上総利益率は0.5ポイント上昇したものの、売上総利益は165億98百万円（同0.6%減）と減益となりました。また、販売費及び一般管理費は「やめる・減らす・見直す」をスローガンに掲げ、経費の見直しを行うことで185億23百万円（同4.5%減）となりました。

以上の結果、営業利益は3億44百万円（前年同四半期は4億23百万円の営業損失）、経常利益は4億8百万円（前年同四半期は3億66百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億11百万円（前年同四半期は3億94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさと温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては品質第一主義をモットーに「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやにおいて練馬東大泉店（東京都練馬区）を㈱ウェルパークとの共同フォーマットの実験店、エスビー・プラス練馬東大泉店として改装を実施いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、ブルーミングブルーミー鴻巣駅前店（埼玉県鴻巣市）、和光新倉店（埼玉県和光市）など合計9店舗の改装を実施いたしました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの139店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて151店舗と期首からの増減はありません。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比1.2%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は506億36百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は1億69百万円（前年同四半期は4億80百万円の損失）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度より「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」を中期3ヶ年経営方針としてスタートしております。当事業年度の政策課題であります店舗主導型経営の現場実現のため全社全部署のマインドチェンジ・「考働」変革の浸透と定着を図ることで、骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営への転換を進め、個店競争力向上を目指してまいりました。

設備投資といたしましては、調剤併設の東浦和駅前店（さいたま市緑区）、おいしさと健康を地域のお客様に提供する新フォーマットの開発という取り組みを行う中で実験店として㈱いなげやエスビー・プラス練馬東大泉店（東京都練馬区）内にエスビー・プラス練馬東大泉店を開設し、合計で2店舗新設いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は129店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.1%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は104億34百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は1億48百万円（同745.8%増）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗での農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は2億70百万円（前年同四半期比26.7%減）、セグメント利益は37百万円（同18.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億35百万円増加し、989億55百万円となりました。

流動資産は、10億78百万円増加し、338億65百万円となりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が25億1百万円、現金及び預金が3億22百万円、商品及び製品が2億33百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他（未収入金など）が19億33百万円減少したことによるものです。

固定資産は、3億56百万円増加し、650億90百万円となりました。これは主に、無形固定資産が1億77百万円、投資その他の資産が5億42百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が3億63百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億61百万円増加し、462億11百万円となりました。

流動負債は、18億52百万円増加し、318億60百万円となりました。これは主に、流動負債のその他（未払費用など）が10億65百万円、短期借入金が7億50百万円、買掛金が4億44百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が6億58百万円減少したことによるものです。

固定負債は、7億91百万円減少し、143億50百万円となりました。これは主に、長期借入金6億30百万円、リース債務が1億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億74百万円増加し、527億44百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億50百万円増加した一方で、利益剰余金が1億36百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント下がり、52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月9日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272	3,594
売掛金	2,647	2,663
有価証券	10,199	12,701
商品及び製品	9,625	9,858
仕掛品	9	10
原材料及び貯蔵品	250	264
繰延税金資産	1,791	1,714
その他	4,991	3,058
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,786	33,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,744	17,579
土地	18,739	18,739
リース資産(純額)	1,624	1,542
建設仮勘定	122	76
その他(純額)	3,281	3,211
有形固定資産合計	41,512	41,148
無形固定資産		
のれん	1,256	1,231
その他	2,579	2,782
無形固定資産合計	3,835	4,013
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	8,179
長期貸付金	48	42
退職給付に係る資産	155	156
繰延税金資産	1,323	1,086
差入保証金	9,796	9,725
その他	535	740
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,385	19,928
固定資産合計	64,733	65,090
資産合計	97,520	98,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,379	16,824
短期借入金	—	750
1年内返済予定の長期借入金	2,829	2,749
リース債務	598	592
未払法人税等	928	270
未払消費税等	495	733
ポイント引当金	1,927	2,024
その他	6,848	7,914
流動負債合計	30,007	31,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	8,437	7,806
リース債務	1,675	1,570
繰延税金負債	326	328
退職給付に係る負債	424	425
資産除去債務	3,141	3,158
その他	1,138	1,060
固定負債合計	15,142	14,350
負債合計	45,149	46,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,489	32,353
自己株式	△6,120	△6,121
株主資本合計	48,948	48,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,650
退職給付に係る調整累計額	△482	△426
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,223
非支配株主持分	704	710
純資産合計	52,370	52,744
負債純資産合計	97,520	98,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	64,934	63,611
売上高	62,654	61,341
売上原価	45,957	44,743
売上総利益	16,697	16,598
営業収入	2,279	2,270
営業総利益	18,976	18,868
販売費及び一般管理費	19,400	18,523
営業利益又は営業損失(△)	△423	344
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	40	46
助成金収入	3	1
受取手数料	17	19
その他	25	18
営業外収益合計	96	94
営業外費用		
支払利息	24	22
その他	14	8
営業外費用合計	39	30
経常利益又は経常損失(△)	△366	408
特別損失		
固定資産処分損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375	408
法人税、住民税及び事業税	59	86
法人税等調整額	△42	93
法人税等合計	16	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△391	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△394	211

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△391	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	450
退職給付に係る調整額	53	55
その他の包括利益合計	322	506
四半期包括利益	△69	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73	717
非支配株主に係る四半期包括利益	3	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用していましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億12百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,167	10,117	369	62,654	—	62,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,842	1,842	△1,842	—
計	52,167	10,117	2,211	64,497	△1,842	62,654
セグメント利益又は 損失(△)	△480	17	46	△417	△6	△423

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,636	10,434	270	61,341	—	61,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1,727	1,728	△1,728	—
計	50,637	10,434	1,998	63,070	△1,728	61,341
セグメント利益	169	148	37	355	△10	344

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用しておりましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化しない稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「スーパーマーケット事業」で96百万円、「ドラッグストア事業」で16百万円それぞれ増加しております。